

平成 29 年度 組織運営・管理研修

福祉関係施設・事業所のための

# 労務管理研修

利用者や地域等に、より良い支援・サービスを提供するためには、スタッフが安心して気持ちよく働ける職場環境づくりはとても重要です。一方で、多様な雇用形態がある職場では、適正な労務管理は不可欠です。

この研修では、さまざまな労務管理の考え方を知り、労働関係法令の理解を通して、法令に準拠した働きやすい組織・職場づくりとその対策について考えます。

人材不足が課題とされる昨今、人材定着の取りくみのひとつの手段として、職場の労務管理の重要性について理解し、知識を身につけましょう。

講師：樽谷 かず子（特定社会保険労務士、行政書士、CFP）

[社会保険労務士法人アイアール 樽谷総合事務所 代表]

10月23日(月)、10月24日(火) 両日とも 午後1時30分～5時

対象者 大阪市内の福祉関係施設・事業所の労務管理担当者など

募集人数 50人（申込多数の場合は抽選）

受講料 3,000円

申込方法 FAX またはホームページ <http://www.wel-osaka.jp/> からお申し込みください。

申込締切 10月2日(月)

受講決定 10月上旬に事業所あて送付します。  
通知が届かない場合は、10月16日(月)までにお問い合わせください。

申込・問合せ先・会場

大阪市社会福祉研修・情報センター

〒557-0024 大阪市西成区出城 2-5-20

TEL (06) 4392-8201 FAX (06) 4392-8272

### 研修内容

労務管理の必要性

労働関係法令の基本的理解

多様な雇用形態における労務管理の基礎知識

よくある労務管理トラブルを未然に防ぐポイント など

ウェルおおさか



FAX 06-4392-8272 「労務管理研修」申込書

|                               |  |                     |   |
|-------------------------------|--|---------------------|---|
| 事業所名                          |  |                     |   |
| 種別                            | 右の番号                                   | ①高齢者福祉関係<br>④生活保護施設 | ②障がい者福祉関係<br>⑤その他 ( )   |
| 事業所連絡先                        | 〒                                      | 住所                  | FAX   |
|                               | 電話                                     |                     |   |
| 参加希望者<br>(ふりがなも必ずご記入ください)     | 福祉業務<br>経験年数                           | 年齢                  | 職種番号 (番号に○をつける)   |
| ふりがな                          | 年                                      | 歳                   | ① 相談職・支援職<br>② 介護支援専門員<br>③ 介護職<br>④ 保育士<br>⑤ 保健師・看護師<br>⑥ 事務職・管理職<br>⑦ その他 ( ) |
| 労務管理担当経験について (番号に○をつける)       |  |                     |   |
| ①ある ( 年 か月) ②今後、担当する予定<br>③なし |  |                     |   |
| 労務管理研修で、学びたいことがありましたらご記入ください  |  |                     |   |
| 備考欄                           | 車いす使用の方、手話通訳、拡大文字資料が必要な方は、その旨をご記入ください。 |                     | <input type="checkbox"/> クーポン利用希望<br>NO.  |

\*「キャリアデザインノート」(1冊600円で販売中)の「受講料500円割引クーポン」をご利用の方は、申込時にご記入ください。

◆提供していただきました個人情報につきましては、名簿の作成、資料の送付等研修事業の運営のためにのみ使用し、他の目的で使用したり、第三者へ提供することはありません。